

平成 16 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 20 日

会社名 株式会社 オータケ 登録銘柄
 コード番号 7434 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新一 TEL (052) 562-3311 (代表)
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 11 月中間期の業績 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月中間期	10,146	(1.4)	211	(1.7)	254	(5.5)
14 年 11 月中間期	10,003	(6.4)	207	(12.0)	241	(6.9)
15 年 5 月期	20,024	(3.3)	343	(13.4)	410	(9.1)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 11 月中間期	137	(14.5)	32	12
14 年 11 月中間期	120	(0.1)	28	05
15 年 5 月期	185	(3.3)	39	77

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 11 月中間期 4,284,361 株 14 年 11 月中間期 4,284,411 株 15 年 5 月期 4,284,388 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15 年 11 月中間期	0	00		
14 年 11 月中間期	0	00		
15 年 5 月期			15	00

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 11 月中間期	11,582	6,436	55.6	1,502 40
14 年 11 月中間期	11,542	6,259	54.2	1,460 97
15 年 5 月期	11,425	6,336	55.5	1,475 48

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 11 月中間期 4,284,361 株 14 年 11 月中間期 4,284,411 株 15 年 5 月期 4,284,361 株
 2. 期末自己株式数 15 年 11 月中間期 139 株 14 年 11 月中間期 89 株 15 年 5 月期 139 株

2. 16 年 5 月期の業績予想 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,520	450	230	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 68 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産	7,192,596	62.1	7,135,655	61.8	7,061,637	61.8
1. 現金及び預金	477,026		590,888		445,621	
2. 受取手形	2,504,293		2,546,666		2,881,302	
3. 売掛金	3,223,234		3,003,654		2,738,741	
4. たな卸資産	986,745		982,244		994,190	
5. 繰延税金資産	44,982		38,706		56,760	
6. その他	28,133		29,281		29,828	
7. 貸倒引当金	71,820		55,786		84,808	
. 固定資産	4,389,685	37.9	4,406,439	38.2	4,364,216	38.2
1. 有形固定資産	2,931,579	25.3	2,992,411	25.9	2,955,397	25.9
(1) 建物	727,287		765,746		742,066	
(2) 土地	2,106,001		2,106,001		2,106,001	
(3) その他	98,290		120,663		107,329	
2. 無形固定資産	13,133	0.1	13,170	0.1	13,152	0.1
3. 投資その他の資産	1,444,972	12.5	1,400,857	12.2	1,395,666	12.2
(1) 投資有価証券	520,671		415,636		434,009	
(2) 関係会社株式	309,345		309,345		309,345	
(3) 繰延税金資産	243,407		274,617		268,420	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	223,570		231,871		223,570	
(5) その他	282,943		333,730		289,365	
(6) 貸倒引当金	134,966		164,342		129,043	
資産合計	11,582,281	100.0	11,542,095	100.0	11,425,853	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債	4,447,167	38.4	4,477,683	38.8	4,339,917	38.0
1.支払手形	2,439,922		2,462,744		2,424,498	
2.買掛金	1,600,029		1,595,480		1,424,099	
3.一年以内返済予定長期借入金	120,000		120,000		120,000	
4.未払法人税等	99,298		117,831		155,104	
5.賞与引当金	75,000		75,000		95,000	
6.その他	112,916		106,626		121,215	
.固定負債	698,292	6.0	805,032	7.0	749,429	6.5
1.長期借入金	150,000		270,000		210,000	
2.退職給付引当金	410,338		408,129		407,310	
3.役員退職慰労引当金	137,954		126,903		132,119	
負債合計	5,145,459	44.4	5,282,715	45.8	5,089,346	44.5
(資本の部)						
.資本金	1,312,207	11.3	1,312,207	11.4	1,312,207	11.5
.資本剰余金	1,315,697	11.4	1,315,697	11.4	1,315,697	11.5
資本準備金	1,315,697		1,315,697		1,315,697	
.利益剰余金	4,100,914	35.4	3,977,352	34.4	4,042,558	35.4
1.利益準備金	303,051		303,051		303,051	
2.任意積立金	3,400,000		3,300,000		3,300,000	
3.中間(当期)未処分利益	397,862		374,301		439,507	
.土地再評価差額金	329,822	2.8	321,521	2.8	329,822	2.9
.その他有価証券評価差額金	38,037	0.3	24,206	0.2	3,922	0.0
.自己株式	211	0.0	149	0.0	211	0.0
資本合計	6,436,822	55.6	6,259,380	54.2	6,336,507	55.5
負債及び資本合計	11,582,281	100.0	11,542,095	100.0	11,425,853	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成14年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	
	金 額	百分	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	10,146,617	100.0	10,003,386	100.0	20,024,507	100.0
・売上原価	9,002,243	88.7	8,847,583	88.4	17,745,529	88.6
売上総利益	1,144,373	11.3	1,155,803	11.6	2,278,978	11.4
・販売費及び一般管理費	933,304	9.2	948,324	9.5	1,935,737	9.7
営業利益	211,068	2.1	207,478	2.1	343,240	1.7
・営業外収益 1	60,987	0.6	54,381	0.5	106,222	0.5
・営業外費用 2	17,344	0.2	20,338	0.2	39,340	0.2
経常利益	254,711	2.5	241,521	2.4	410,123	2.0
・特別利益 3	1,279	0.0	266	0.0	2,032	0.0
・特別損失 4	10,023	0.1	28,209	0.3	54,525	0.2
税引前中間(当期)純利益	245,968	2.4	213,578	2.1	357,629	1.8
法人税、住民税及び事業税	100,000	1.0	118,300	1.2	223,800	1.1
法人税等調整額	8,347	0.1	24,917	0.3	51,572	0.2
中間(当期)純利益	137,620	1.3	120,196	1.2	185,402	0.9
前期繰越利益	260,241		254,104		254,104	
中間(当期)未処分利益	397,862		374,301		439,507	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車輛及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>	

中間財務諸表注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 5 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,027,395 千円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,781,520 千円 受取手形裏書譲渡高 1,588,352 千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 969,863 千円</p> <p>2. 受取手形割引高 2,093,957 千円 受取手形裏書譲渡高 1,516,677 千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 1,004,759 千円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,781,433 千円 受取手形裏書譲渡高 1,592,105 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 306,262 千円</p>

当中間会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 5 月 31 日)
<p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,298 千円 支払手形 85,751 千円</p>	<p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30,832 千円 支払手形 12,980 千円</p>	<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 21,223 千円 支払手形 51,543 千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日〕
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 981 千円 受取配当金 8,975 千円 不動産賃貸収入 8,340 千円 仕入割引 38,450 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,021 千円 手形売却損 3,367 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 1,279 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 1,548 千円 貸倒引当金繰入(会員権) 8,475 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32,781 千円 無形固定資産 18 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 975 千円 受取配当金 7,034 千円 不動産賃貸収入 6,660 千円 仕入割引 36,700 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,105 千円 手形売却損 5,649 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 10,004 千円 会員権評価損 1,850 千円 貸倒引当金繰入(会員権) 16,173 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,489 千円 無形固定資産 18 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,973 千円 受取配当金 7,979 千円 不動産賃貸収入 13,693 千円 仕入割引 76,389 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,631 千円 手形売却損 9,626 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>前期損益修正益 1,790 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 32,919 千円 会員権評価損 5,050 千円 貸倒引当金繰入(会員権) 16,123 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 77,220 千円 無形固定資産 36 千円</p>

(2) リース取引

当中間会計期間 { 自平成15年6月1日 } { 至平成15年11月30日 }	前中間会計期間 { 自平成14年6月1日 } { 至平成14年11月30日 }	前事業年度 { 自平成14年6月1日 } { 至平成15年5月31日 }																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具</th> <th>工具器 具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>7,926</td> <td>111,475</td> <td>119,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>992</td> <td>30,336</td> <td>31,328</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,933</td> <td>81,138</td> <td>88,072</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	7,926	111,475	119,401	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	992	30,336	31,328	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円		6,933	81,138	88,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具</th> <th>工具器 具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>4,161</td> <td>152,581</td> <td>156,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>3,468</td> <td>88,737</td> <td>92,205</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>693</td> <td>63,844</td> <td>64,538</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	4,161	152,581	156,743	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	3,468	88,737	92,205	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円		693	63,844	64,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜及び 運搬具</th> <th>工具器 具 備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>8,151</td> <td>143,292</td> <td>151,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>4,187</td> <td>71,171</td> <td>75,359</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,963</td> <td>72,120</td> <td>76,084</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	8,151	143,292	151,443	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	4,187	71,171	75,359	期 末 残高相当額	千円	千円	千円		3,963	72,120	76,084
	車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	7,926	111,475	119,401																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	992	30,336	31,328																																																																																			
中間期末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																			
	6,933	81,138	88,072																																																																																			
	車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	4,161	152,581	156,743																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	3,468	88,737	92,205																																																																																			
中間期末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																			
	693	63,844	64,538																																																																																			
	車輜及び 運搬具	工具器 具 備品	合 計																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	8,151	143,292	151,443																																																																																			
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																			
相当額	4,187	71,171	75,359																																																																																			
期 末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																			
	3,963	72,120	76,084																																																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 24,046千円 1年超 64,025千円 合 計 88,072千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,262千円 1年超 38,275千円 合 計 64,538千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,192千円 1年超 51,891千円 合 計 76,084千円																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,690千円 減価償却費相当額 15,690千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,729千円 減価償却費相当額 16,729千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,691千円 減価償却費相当額 31,691千円																																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				

(3) 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません